公物管理に関する河川と海岸の比較分析に 基づく沿岸域管理のあり方について

DIRECTION OF COASTAL ZONE MANAGEMENT BASED ON COMPARISON AND ANALYSIS OF MANAGEMENT OF PUBLIC DOMAIN ABOUT BOTH RIVER AND SEACOAST

岸田弘之¹
Hiroyuki KISHIDA

¹正会員 博(工) 国土交通省国土技術政策総合研究所(〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地)

Both of river and seacoast zones have to be administrated as public domain; however, they are developed through different historical paths because of their different natural and social features. Comparative analysis of river and seacoast administration history led the following conclusions: (1) the key factor for better coastal management is to base relations between seacoast and two different stresses, one from the land side such as land ownership and land use and the other from the sea side such as physical change in coast and use of coastal area; and (2) coastal administration policy should shift to environmental management from public domain management.

Key Words : *Public domain, environmental management, river management, seacoast management, coastal zone management*

1. はじめに

公物とは、行政主体によって直接に公の目的に供される個々の有体物をいい、河川と海岸は自然の公物にあたる。自然公物としては同じではあるが、両者が管理される体系に至るまでには、各々の自然的・社会的特性が異なることから、歴史的な管理形態や法制度の変遷が異なっている。

海岸は陸と海との接点であるために、双方からのストレスを受けやすい自然的条件を有しているだけでなく、陸側の土地利用等の社会的条件に影響を受けやすい特性を有する。一方、河川は、流域、すなわち陸側からのストレスを大いに受けるものの、河川が流域の土地利用等の社会へも影響を及ぼす特徴も有している。

四面を海に囲まれる島国であるわが国の持続可能な国土管理のためには、海岸に極めて大きな影響を及ぼす沿岸域の適切な管理が必要であるが、現状では限定的にしかなされていない。したがってその方法を考えていくことが不可欠である。沿岸域は自然の公物であると考えられるが、適切な管理を行っていくために最も重要なことのひとつが、社会的な合意形成や広い理解を得ることである。

そのためには、従来までに人々の生活や生産活動の前提となっている公物である河川と海岸の両者の管理に関する歴史的変遷や陸側・海側からのスト

レスとの関係を比較分析することが、極めて有効であると考えられる。

本稿では、これらの考察を踏まえ、公物概念の形成と管理の確立に関して、流域を有する河川と沿岸域に面する海岸の歴史的変遷を比較分析することが、今後の自然公物の管理に関する政策展開に有益であると思料した。また沿岸域と自然的条件が近い海岸について管理面の変遷を分析することにより、海岸に位置する地域の管理の成立過程を把握した。更に総合的な沿岸域管理の構築に向けて、自然公物である河川と海岸の管理に関して法制度面から歴史的な変遷を比較分析することにより、必要となる考え方を整理した¹⁾。

その上で、本論文では、沿岸域としての特性をより生かした今後の沿岸域管理の方向性について考察する。

2. 海岸管理の変遷

我が国の海岸管理を考えるに際して最も重要なことは、海岸線の形成が縄文海進後にほぼ位置が定まり、その後小規模な海面変動はあったもののほぼ安定していたことである²⁾。これが埋立や干拓などを伴う新田開発の進め方と密接な結びつきがあったことにつながる³⁾からである。

既往の資料によれば、我が国の一般海岸の利用について歴史的な変遷を見ると、人々が海岸線近くに生活や生産の場を求めるのに伴い、小規模な干拓・塩田に始まり、周辺に集落が形成されるに至っていったと推察されている。その後、土地利用の変遷に対応した形で、一般海岸の利用形態が決められていったと考えられる。

古代には、一般海岸については「大宝令雑令」における「山川藪沢利は公私之を共にせよ（公私共利）」のように公地公民の扱いであったものが、「班田収授法」に始まり「三世一身の法」「墾田永年私財法」と時代を経るにしたがって、海岸部においても干拓などの公有水面を埋立して開墾した者限りの用益権が私有財産化していったと考えられる⁴⁾。

中世には陸域の私有財産化した土地が集約されて荘園公領制が確立していったが、塩浜が公私共有の伝統から無主の場として国領であったともされており、海岸部の塩田は国衙の管轄下に置かれていたが、開墾した塩田等については個人の所有であったと考えられる⁵⁾。

鎌倉時代や戦国時代には論功行賞、地方豪族の勢力拡大や食料備蓄のための米の増産政策などの社会的条件もあり、干拓造成が盛んになったと考えられる。

近世に入ると太閤検地や江戸幕府の検地により石高制が確立するが、その影響もあって干拓などの新田開発が取りわけ各地で推進され、土地利用と密接な形で海岸の利用が進められていった。

近代に入り明治維新による改革が進められ、取り分け明治6年の「地租改正」により海岸管理に大きな変化が出てくるが、詳細な分析は第2章で行う。利用が進むことによって人々が近くに住む形と

なり、陸域に形成される都市からのストレスを受けるものの、災害に対するポテンシャルが高まっていった。一方では災害等に対して脆弱な地域であったために、海域からのストレスをより密接に受けることになった。

一般海岸の管理は、こうした小規模な干拓・塩田といった形態の利用を個人や組合のような組織が管理をすることに始まった。

その後都市が形成されるに至り、災害ポテンシャルも高まり頻発する海岸災害を契機として、しっかりとした組織で管理すること、即ち公的な管理が始まったと考えられる。

既往の文献⁶⁾によれば、幾つかの海岸の事例において、個人等で築造された海岸堤防が災害を受けて被害が出るに及び、県などの公的な管理主体に管理を移管していった状況が分かる。また具体的な既往資料に基づく調査⁷⁾に於いても、民間等の手によって造成された海岸堤防が、災害を契機として公的な管理主体になっていた経緯が把握されている。

海岸利用と海岸管理に至るシステムを整理すると、安定化した海岸での海岸利用が始まり、次第に海側の浅い部分を陸地に変えながら生産の場として利用することになり、その陸側に生活の場が展開されることにより、陸側の災害ポテンシャルが高まっていった。そこに海側からの災害が被害を及ぼすに至り、海岸管理が必要になってきた。しかも始めのうちは個人等による海岸の管理であったものが、海側からの災害というストレスを受けるに及び不特定多数の人々が影響を受けることになり、公的な海岸管理が必要になっていったことが分かる。

以上の資料等に基づき、海岸の所有権と海岸管理の変遷を推定したものが表-1の通りである。

表-1 海岸の所有権と海岸管理の変遷推定表

時代	利用形態	塩 田	干 拓	埋 立	海岸管理の変遷
古 代		7世紀半ば 班田収授法 <u>海辺の土地は全て公有</u> 701年 大宝令雑令 (山川藪沢利は公私共利)	723年 三世一身の法 743年 墾田永年私財法 <u>開墾した土地は開墾した者の所有</u> <u>干拓した塩田・新田は個人の所有</u>		海辺の土地はすべて公有 ↓ 干拓した塩田・新田は個人の所有 ↓
中 世		海浜は自由使用 海浜は公私共有の伝統から 無主の場として国衙の管轄 古式入浜式塩田	論功行賞、地方豪族の勢力拡大、 食糧増産のための干拓地の増大		↓ 個人・組合等による干拓の増大に伴い 背後地の災害ポテンシャルが高まる ↓
近 世 (江戸時代)		入浜式塩田	「大縄」の許可 大規模な干拓が始まる		↓ <u>災害の頻発</u> ↓
近 代 (明治時代～)		<u>M6 地租改正条例</u> <u>塩田も田畑も地租の対象</u> 昭和30年頃 流下式塩田 塩田の衰退	M23 官有地取扱規則 <u>干拓・埋立した土地は特定者の所有</u> T10 公有水面埋立法成立		↓ <u>公的な管理主体による海岸管理に移行</u>

3. 公物管理に関する河川と海岸の比較分析

(1) 明治・大正時代における位置づけ

河川や海岸は古くから自由使用されており、自然公物として位置づけされているものである。こうした自然公物について管理することが広く「公物管理」と定義される。

「公物管理」とは、法的な解釈を工学的な解釈に定義し直せば、

○財産管理－不動産的な価値の管理－量や形状の変化に関する管理

○機能管理－公物の持っている機能を維持するような管理－質や特性の変化に関する管理

の二つの管理を併せて行う管理のことを指している。

法制度的な面で見れば、我が国の公物理論の骨格は19世紀のドイツ公物法の強い影響のもとで明治時期に形成されたものである⁸⁾。行政法の一部としてみれば、社会経済の変化に対して比較的感度高く反応してきた法領域であるということが出来、理論そのものも少しずつ変容しながら今日に至っている⁹⁾。公物管理は明治時期に形成された概念であるために、当時明治維新を成し遂げた新政府としての動きが管理体系に反映されることになる。

江戸時代までの封建的土地制度から脱皮し、近代的土地所有権制度が生成される過程¹⁰⁾や、中央集権国家を目指す動きとも連動して、河川と海岸の管理体系は様変わりすることになる。特に、象徴的な動きは1893(明治6)年に制定された「地租改正」¹¹⁾であり、両者に決定的な違いを与える。この関係を中心に両者の相違点の抽出と重要な視点を法制度の分析と土地利用との関係分析から行う。

河川については、近代的河川行政の生成の時期は、明治初年以降旧河川法が制定されるまでの時期である。特に明治6年大蔵省達番外公布の「河港道路修築規則」が重要な地位を占めており、この規則が1876(明治9)年に開始されているが、等級分類、管理者および経費負担区分を定めるもので画期的な立法であった¹²⁾。

この規則の中で河川行政の性格及び方向を決する重要な内容を有しており、これが明治時代初期の段階から国家的に積極的に河川行政を統一的に施行するという方向性を持っていたため、自然公物としての認識を河川は法制度的にもし易かったと推察する。また地租改正という大事業を達成するためには、地租の対象となる河川流域と官有地である河川との境界を明確にする必要があり、関連する規則も定めていることも上記の認識にとって大きな理由になる。

さらに、明治初期の治水対策は舟運とかんがい用水の算定を図るための低水路工事が主だったが、明治中期になると鉄道の普及につれて舟運は衰え、他方河川沿岸の開発による洪水被害の頻発により、堤防による洪水氾濫防止のための高水工事への転換の要望が高まってきた。

こうした一連の動きが河川については防災を主体とする制度設計につながり、河川について公物管理が行われる大きな理由の1つであると考えられる。1889(明治22)年の大日本帝国憲法発布以来、我が国法制の各般にわたり、近代的な中央集権国家としての統一的法典の整備が相次いで行われた時代的な背景があったこともあり、治水を目的とする旧河川法が1896(明治29)年に公布された。この法律では、河川、河川の敷地及び流水は私権の目的になりえないものとしており、河川の使用については国土保全という強い世論からの支援のもとに制定された関係上、もっぱら治水上の見地から取締りの色彩が強いものであったが、我が国最初の公物管理制度として成立したことになる¹³⁾。

一方、海岸については明治維新時の地租改正時に定められた諸規則においても明確な表現が出てこないなど、触れられることが少なく位置づけが不明確になってしまった。制度上も不明確な形で、特別な法制度を設けるということではなく、法定外公共物¹⁴⁾という位置づけになってしまい、国有財産法による量や形状についての管理だけが行われることになった。

また土地利用の面から分析すると、海岸の場合は海に面しているために、一般的には地租改正に関係した土地は少ないが、地租改正に関係している特徴的な土地利用(干拓、埋立地)を明確にすることが優先されたと考えられる。

これには二つの要素が関係していると推察され、一つ目は地租改正に伴う国有財産管理そのものが1890(明治23)年に制定された「官有財産管理規則」により行われており、海岸で特色のある土地利用形態である埋立についての根拠となる1921(大正10)年に制定された「公有水面埋立法」も同じこの規則が前身であったため、地租の賦課という面から想定しやすい¹⁵⁾面があったと推察されることが挙げられる。

二つ目は、海岸で見られた塩田や公有水面埋立による新田開発等は、堅固な構造物により囲まれており境界も明確であったために、より厳格な認定が必要とされたことが挙げられる。その結果、一般海岸には厳格な認定が及ぶことがなく国有海浜地という位置づけになってしまったと考えられる。

(2) 昭和時代における位置づけ

河川は旧河川法が出来て公物管理が始まったが、その後水力発電等の需要が増大したことに伴い、利水需要が大幅に増大してきた。制度面でも特定多目的ダム法や水資源開発促進法等が出来て充実してきた状況であった。また頻発する災害に対処するために、河川水系一貫の治水対策の必要性が高まると共に、水系一貫の利水の必要性も高まってきたために、水系一貫の治水・利水を目的とした新河川法が昭和39年に制定された。

一方海岸は、海岸災害が頻発し、土地利用の進

む背後地を防護する必要性に対する世論が高まり、砂利採取等に伴う海岸の荒廃による災害発生が懸念されるに及び、当時の頻発した災害対応としての海岸管理の充実も進められていたこととも相まって、海岸防護を目的にした海岸法が昭和31年に創設され、災害の恐れのある地域については公物管理が始まった。

(3) 平成時代における位置づけ

平成時代においては特徴的な出来事は「環境」に対する社会全体での意識が高まってきたことが挙げられ、これらを背景にして河川や海岸の法制度面でも大きな動きがあった。

河川においては、1970年代からの個別ダムでの取り組みや1980年代の多摩川での河川環境管理計画の策定等の動きに加え、1990年代の多自然川づくりモデル事業等の環境保全の取り組み、自然再生への全国河川での取り組み等が積極的に行われてきた¹⁶⁾。さらに社会問題にまでなった長良川河口堰建設問題が直接の契機になって、河川法の中に環境の保全を内部目的化するため、河川環境の保全を目的とした河川法が平成9年に改正された。

一方海岸は、昭和31年に制定された海岸法の枠組みが防災を目的にしているため、高潮・津波対策としての海岸堤防等の整備が主体であったこと、環境保全への対応は事業のやり方や工法上の工夫で対応せざるを得なかったこと、ナホトカ号重油流出事故に代表される海岸の汚損、海岸に漂着する流木等

の海岸への影響、車の乗り入れ等による動植物の生息地への影響が顕在化してきたこと等により、海岸環境の保全と海岸の適正な利用を目的にした海岸法の改正が平成11年になされ、それと合わせて全ての海岸を対象として公物管理が始まった¹⁷⁾。

公物管理に関する河川と海岸との歴史的な変遷を整理すると次の通りになる。

河川においては、流域を有しているために土地所有権との結びつきが強く、土地利用も盛んに行われたために、当初の制度設計から全体で公物管理が行われた。その後、河川事業・管理が進められて環境管理を同時に進められ、結果としてではあるが、制度設計として環境管理も行われることになった。

海岸についての公物管理に関する経緯を整理してみると、

- ① 明治維新時の改革において国有財産法による量と形状の管理を主体とした管理が行われるようになった。
- ② 昭和31年の海岸法創設時に災害の恐れのある地域である「海岸保全区域」について公物管理が始まった。
- ③ それが環境・利用管理に関する諸問題があったために、平成11年に海岸法が抜本的に改正され「一般公共海岸区域」が創設され日本全国の海岸が公物管理されるようになった。

河川と海岸の公物管理に関する歴史的な経緯について、概念的に整理したものが表-2である。

表-2 公物管理に関する河川と海岸の変遷比較表

	河川	海岸
明治	<p>M6 河港道路修築規則(大蔵省達番外) (目的): 低水・舟運 (河川行政の国家的な統一の方向性) 河は官有地 河川流域は地租の対象であるため河川との境界を明確化する必要</p> <p>M22 大日本帝国憲法発布 中央集権国家への歩み</p> <p>M29 旧河川法 (目的): 治水 (範囲): 区間主義、適用河川、準用河川</p>	<p>M6 地租改正条例(太政官布告272号) M7 改正地所名称区別(太政官布告120号) 海は官有地(海浜地は官有地) 海浜地には余り触れられずに不明確になる</p> <p>M23 官有地取扱規則</p> <p>(法定外公共物)</p>
大正	<p>殖産興業のための水力発電の増大</p>	<p>T10 旧国有財産法</p>
昭和	<p>S21 日本国憲法発布</p> <p>S32 特定多目的ダム法 S36 水資源開発促進法 S39 新河川法 (目的): 治水・利水 (範囲): 水系一貫、一級・二級・準用河川</p>	<p>S23 新国有財産法 S28 国有財産法一部改正 S31 海岸法 (目的): 防災 (範囲): 海岸保全区域</p>
平成	<p>H9 河川法改正 (目的): 治水・利水・環境 (範囲): 水系一貫、一級・二級・準用河川</p>	<p>H11 海岸法改正 (目的): 防災・環境・利用 (範囲): 海岸保全区域+一般公共海岸区域</p>

凡例

- 河川の公物管理の範囲を示す
- 海岸の公物管理の範囲を示す
- - - 河川における適用範囲を示す
- - - 海岸の法定外公共物の範囲を示す

4. 公物管理と環境管理との関係

海岸は河川と異なり、公物管理が「環境の目的化」と併せて始まるようになった。

公物管理は、量と質の変化に関する管理を同時に行うものと定義される。一方、環境管理を定義するとすれば、環境の目的化により、環境面の管理をすることと定義される。

場の管理そのものは公物管理を行うことにより十分な管理を行えるが、場を乱す行為や場を消失させる行為は行為規制を行うことになり、環境管理が必要になる。また公物で行われる利用は自由使用であることが前提であるが、様々な利用が輻輳したときには適切な利用調整が必要になり、これらも環境管理をすることになる。

こうした定義を踏まえて、第3章の分析によれば、新しい海岸制度で取り入れられた海岸の公物管理は、環境管理との関係が非常に深いと考えられる。即ち、海岸環境の分野では公物でなければ、動植物の生息・生育地として重要な海岸の砂浜¹⁸⁾という場を適正に管理し、支障を及ぼす行為等に対して規制することが出来ない等の問題があった。このため海岸の環境管理についてさらに詳細に分析する。

海岸の環境管理を考えると、大きくは3種類に分類することが出来る。即ち、海域からのストレスに大きく関係するもの、陸域からのストレスに大いに関係するもの、陸域と海域からのストレスを双方から受けるものの3つである。

陸域からのストレスは、土地の所有権・土地利用との関係から生じる。海岸は国有海浜地として量や形状が管理されていたため、陸域で生じるゴミや不要物等が海岸に廃棄されたり、陸域から車を海岸に無秩序に侵入させて海岸部の動植物の生息地・生育地を荒らす行為などの陸域からのストレスが生じやすかった。

海域からのストレスは、船舶事故に伴う油流出事故による海岸部への油漂着の問題、台風等に伴う大量な海岸漂着流木やゴミ等の問題等が挙げられる。このような問題は、海岸全体に関係する問題であり、日本全国の海岸に影響する問題であった。

陸域と海域からのストレスを受けるものとしては、ウミガメの上陸地点のような海岸の砂浜やカブトガニの生息する干潟などは場として双方からのストレスを受ける。また海岸特有の利用や海岸を文化的な場として利用することも双方からのストレスを受けることになる。さらに上記のような海域からのストレスも陸域からのストレスも相互に関係して双方からのストレスになってくる場合も非常に多い。

海岸においては、海陸双方のストレスを受けることにより、環境管理を行うことが公物管理を行うことになったと考えられる。即ち公物管理と環境管理が双方のウェイトを持って制度設計がなされた結果だと考えられる。海岸法の改正に関する法学的な解釈においても、従来の定型的な公物法上の規制に加

えて、環境法的な規制が追加されたとされている¹⁹⁾。

具体的には、油等による海岸の汚損、自動車・船舶等の乗入れ・放置その他の海岸保全に著しい支障を及ぼす行為の禁止等が定められ、新たな一般公共海岸区域でも同様の規制が行われることになった。

5. 今後の沿岸域管理のあり方の考察

わが国は島国であり四面を海に囲まれており、海域からの影響を極めて強く受けることになる。このため沿岸域の持つ意味合いは非常に重要なものであり、自然公物と考えられる沿岸域についての制度設計を考えていくことは喫緊の課題だと考えられる。

沿岸域の範囲の捉え方として、既往の文献に基づく、広範囲の定義としては陸域は標高100mまで、海域は大陸棚までというものとされる。本稿では取り分け重要だと考えられる海域についての扱いを主に議論することを考える。

沿岸域を対象にした関係する法制度は多岐にわたるが、どの法制度も陸域の利用及び管理に関する様々な現行の法制度に比し、法目的が限定され、適用に限界がある。

公物管理という点に着目すれば、沿岸域のうち海域については、12海里までは国有財産法に基づいて都道府県知事が国土交通省所管国有財産の部局長として管理をしているのが実態と考えられる²⁰⁾。従って沿岸域は公物管理という面から見れば、量や形状に関する管理を行うという制度設計は、ほぼ出来ていることになる。

量と形状の管理というのは陸域で見てきたように、土地の所有権や土地利用面からは非常に重要であり、海域についても海底の土地や海底の土地に付随するもの（海砂利、鉱物資源等）については一定の管理を行うことが出来る。

しかし海域に存在する水産資源や動植物に関する管理では、質や性状の変化だけでなく、これらに影響を及ぼす行為が広範囲に及ぶと考えられる。また海域では様々な利用（船舶等の海上交通、漁業等の水産資源捕獲・保護等）がなされており、それらが輻輳している海域も多く存在する。

沿岸域ではこうした環境面・利用面の管理が極めて重要になってくる。環境面について海域は水産資源や動植物が生息・生育する場であるだけでなく、繁殖する場であり、場を保護していくことも重要になる。公物として土地そのものの量や質の変化に対する管理は重要であるが、海域の場合は土地に存在する水産資源や動植物が生息・生育する場を適正な状況に管理することがより重要になってくる。

また海域での利用は様々な利用が輻輳しているため、相互に関連する場合も多いが、これらを地域によって異なる面に十分配慮しながら適切に調整することがより重要になってくる。利用自体を適切な形で推進していくことにつながるからである。

沿岸域の制度設計としては、海岸の制度設計で行われたように沿岸部で生じる諸問題を整理することが必要である。また海域では内湾だけでなく外洋に面する地域でも水質の管理が重要になってくるため、社会全体の理解や国民の合意形成を広く図るためにも、緊密な情報収集・整備と広い情報公開が望まれる。更にこうした沿岸域に影響を及ぼす行為を的確に規制することが非常に重要になる。

沿岸域で行われている様々な利用に関する緩やかな調整も必要になってくる。それらは取りも直さず環境管理を行うことにつながることを考えている。従って、沿岸域においては公物管理よりも環境管理に、よりウェットをおいたような具体的な制度設計が望まれる。以上のような河川・海岸・沿岸域の公物管理と環境管理の位置関係を見ると図-1のように整理できる。

図-1 河川・海岸・沿岸域管理における公物管理と環境管理の位置関係

6. 結論

公物管理に関する自然公物である河川と海岸の比較分析を行い、そこから共通の考え方を抽出し、沿岸域管理の構築に向けての着眼点を次のように整理し、今後の沿岸域管理のあり方を考察した。

- ①公物管理に関する河川と海岸の制度設計では、歴史的に見て生成過程が異なっている。
- ②河川については、明治時代に制度設計が行われた当初から、公物管理を行うことが土地所有権・土地利用から自然の流れで行われたため、平成時代に行われた環境管理についても全ての河川が対象となっていた。
- ③海岸については、海岸管理が限定された土地利用のために行われた歴史的な経緯とも相まって、明治時代の制度設計は特に行われず、財産管理をおこなう形で推移し、昭和時代になって一部の海岸を対象とした公物管理が行われたが、平成時代に

なって環境管理が行われるのと同時に全ての海岸を対象とした公物管理が行われた。

- ④河川管理と海岸管理の相違点は、土地所有権・土地利用といった陸域からのストレスと、場の変化・水域の利用といった海域からのストレスの関係によって導き出されたものである。
- ⑤今後の沿岸域管理に向けては、こうした両者の制度設計における陸域と海域との位置関係を踏まえ、場の変化につながる行為規制・海域の利用調整を主とした環境管理により重きを置き、そのための具体的な制度設計が必要である。

謝辞：本論文をまとめるにあたって佐藤慎司東京大学大学院工学系教授に貴重なご意見・ご助言を頂きました。ここに深甚なる謝意を表する次第です。

参考文献

- 1) 国土技術政策総合研究所：海岸管理の変遷から捉えた新しい海岸制度の実践と方向性，国土技術政策総合研究所資料第619号，2011。
- 2) 日本第四紀学会編：百年・千年・万年後の日本の自然と人類，古今書院，p. 16，1987。
- 3) 荒巻孚ら：土木工学大系19地域開発論（I）地形と国土利用，彰国社，p. 266，1977。
- 4) 伊藤和子：公有水面埋立法の沿革，海と川を巡る法律問題 - 成田頼明・西谷剛編，（財）河中自治振興財団，pp. 49-53，1996。
- 5) 廣山堯道：塩の日本史，雄山閣版，2000。
- 6) 建設省河川局海岸課監修：海岸30年のあゆみ，（社）全国海岸協会，1981。
- 7) 農林省農地局資源課：干拓堤防調査書（干拓堤防台帳第2輯），1960。
- 8) 塩野宏：行政法Ⅲ（第三版）行政組織法，有斐閣，pp. 306-308，2008。
- 9) 土居正典：公物管理と公物利用の諸問題の検討，行政法の諸問題（中），有斐閣，pp. 530-534，1990。
- 10) 毛塚五郎：近代的土地所有権，日本加除出版株式会社，1984。
- 11) 福島正夫：地租改正の研究，有斐閣，1962。
- 12) 建設省河川研究会編：河川全集第二巻・河川法，（株）港出版合作社，1959。
- 13) 建設省新河川法研究会：逐条河川法，（株）港出版社，1967。
- 14) 寶金敏明，里道・水路・海浜（4訂版），ぎょうせい，2009。
- 15) 北條浩：明治初年地租改正の研究，御茶の水書房，1992。
- 16) 竹村公太郎：日本の近代化における河川行政の変遷 - 特にダム建設と環境対策，日本水産学会誌，Vol. 73，No. 1，pp. 103-107，2007。
- 17) 岸田弘之：新しい海岸制度の幕開け，海洋開発論文集，第16巻，（i）-（iv），2000。
- 18) 須田有輔・早川康博：砂浜海岸の生態学，東海大学出版会，2002。
- 19) 大塚直：環境法，有斐閣，2006。
- 20) 梅田和男：沿岸域および海域にかかる管理法制，海と川を巡る法律問題 - 成田頼明・西谷剛編，（財）河中自治振興財団，pp. 29-31，1996。